

令和2年度5月専決補正予算について  
(新型コロナウイルス感染症関係)

注:◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
( )は累計額  
単位:千円

1. 感染拡大を防ぐ

75, 747

1 ◎ 県立高等学校特別教室空調設備緊急整備事業費(教育委員会 高校教育課)  
1, 501

県立高等学校の臨時休業に伴う授業時間の不足分を夏季休業期間に補填できるようにするため、理科室に空調設備を整備する。

整備箇所 松山北中島分校 など 特別教室未設置校5校  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2 ◎ 文化施設感染防止対策事業費(スポーツ・文化部 文化振興課・まなび推進課)  
26, 587

県有文化施設での感染リスクの低減を図るため、衛生用品や感染防止用備品等を整備する。

対象施設 県民文化会館 など 7施設  
内容 非接触体温計、アルコール消毒液、マスク、赤外線カメラ等の購入  
空調設備の改修  
負担区分 国1/2 県1/2  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

3 ◎ 公共交通感染拡大防止対策促進事業費(企画振興部 交通対策課)  
42, 853

県民生活を支える公共交通事業者に対し、3密回避などの感染拡大防止の取組みを支援する。

感染拡大防止対策の支援  
実施主体 バス事業者、タクシー事業者、航路事業者、鉄軌道事業者  
補助対象 飛沫防止のための間仕切り設置など感染拡大防止に要する経費  
補助率 定額(バス18千円/台、タクシー6・12千円/台、航路50千円/隻、  
鉄軌道20千円/両)  
3密回避行動等の啓発ステッカー制作  
配布先 バス事業者、タクシー事業者  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

4 ◎ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策費(警察本部) 4, 806

感染拡大防止のため隔離措置の対象となった職員が業務を実施できる環境を整えることにより、警察の現場対応力を維持する。

整備内容 各警察署内にモバイルネットワークを利用した業務環境を整備  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2. 医療崩壊を防ぐ

252, 959

5 ◎ 新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊費助成事業費(保健福祉部 医療対策課)  
63, 504

深夜に及ぶ長時間勤務や勤務場所までの長距離移動等で負担が増大している医療従事者の負担軽減を図るため、宿泊費用を助成する。

補助対象 感染症患者入院医療機関に勤務する医療従事者の宿泊費用  
補助額 上限9,800円/泊  
負担区分 国1/2 県1/2  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

6 ○ **新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(保健福祉部 健康増進課)** **189,455 (796,201)**

感染症に関する相談や問合せに対応するため、コールセンターの運営を継続する。  
 内容 24時間体制による電話相談受付  
 期間 3年3月まで  
 負担区分 国1/2 県2/6 (松山市1/6)  
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

3. **地域経済の崩壊を防ぐ** **32,786,065**

7 ○ **新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金(経済労働部 経営支援課)** **32,000,000 (40,000,000)**

感染症による影響を受け、事業活動に支障が生じている県内中小企業者等の円滑な資金調達を支援するため、融資枠を拡大する。

融資枠 1,000億円(追加分 800億円)  
 (貸付原資 追加分 320億円)  
 対象者 県内に事業所を有する中小企業者等であって、以下の条件に該当する者  
 セーフティネット保証4号の認定を受けた者(売上高が前年同期比20%以上減少)  
 セーフティネット保証5号の認定を受けた者(売上高が前年同期比5%以上減少)  
 危機関連保証の認定を受けた者(売上高が前年同期比15%以上減少)  
 用途 運転資金、設備資金(全国統一枠のみ)  
 限度額 全国統一枠 3,000万円  
 県独自枠 5,000万円(全国統一枠を含む)  
 利率 年1.0%(保証付)  
 期間 7~10年

8 ○ **新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業費(利子補給金)**  
**(経済労働部 経営支援課) 483,287 (629,933)**

新型コロナウイルス感染症対策資金を貸し付けた融資機関に対し利子補給を行い、中小企業者等を支援する。

利子補給期間 3年間  
 利子補給率 1.0%  
 基準金利1.0% 貸付利率0%  
 債務負担額 融資総額1,000億円を限度として、年1.0%以内の利率により算定した額  
 負担区分 全国統一枠 (独)中小企業基盤整備機構10/10  
 県独自枠 県1/2 (市町1/2)  
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

9 ○ **新型コロナウイルス感染症対策特別支援員設置事業費(経済労働部 経営支援課)** **24,477 (34,242)**

感染症による影響を受け、事業活動に支障が生じている県内中小企業者等の資金繰り等を支援するため、特別支援員の設置を継続する。

内容 県内中小企業者等の融資申込みや雇用調整助成金などの書類作成等への支援  
 期間 3年3月まで  
 委託先 (公財)えひめ産業振興財団  
 負担区分 国2/3 県1/3  
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

10 ◎ **創業者持続化緊急支援事業費(経済労働部 産業創出課)** **85,764**

国の持続化給付金の対象外である本年1月以降の創業者の事業継続を支援するため、県独自の給付金制度を創設する。

えひめ版創業者持続化緊急給付金  
 委託先 (公財)えひめ産業振興財団  
 対象者 2年1月1日~4月13日に創業した事業者(売上高が事業計画比50%以上減少)  
 支給額 法人 50万円/者、個人事業者 25万円/者  
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

11 ◎ **ものづくり企業デジタル活用商談機会創出支援事業費(経済労働部 産業政策課)**  
9, 943

感染症の影響により失われている県内ものづくり企業の商談機会を創出するため、スゴ技データベースのホームページ上でバーチャル展示会を開催し、販路開拓を支援する。

対象者 農業分野、建築建材分野の県内ものづくり企業(20社)  
内容 出展企業の製品情報掲載、WEB商談の実施 など  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

12 ◎ **県産牛肉消費拡大緊急対策事業費(農林水産部 畜産課)** 122, 220

感染症の影響により在庫が滞留している県産牛肉の消費拡大を図るため、学校給食への提供を支援する。

事業主体 (公社)県畜産協会  
実施主体 学校給食センター など  
対象者 県内公立小中学校等  
補助対象 県産牛肉を学校給食に提供する経費(年3回)  
補助率 国10/10

13 ◎ **新型コロナウイルス感染症対策観光客受入体制充実支援事業費**  
(経済労働部 観光物産課) 50, 374

感染症の影響により利用者が減少している県内宿泊事業者等の集客力向上の取組みを支援する。

対象者 観光事業者、観光関係団体、観光事業者のグループ  
補助対象 観光施設等の機能、サービスの向上・充実に要する経費  
補助率 県1/2(上限 250万円/者)  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

14 ◎ **県民県内観光促進プロモーション支援事業費(経済労働部 観光物産課)**  
10, 000

県内宿泊事業者が飲食事業者等と連携して実施する県民を対象とした県内観光促進の取組みを支援する。

実施主体 四国観光立県推進愛媛協議会  
対象者 宿泊事業者団体、宿泊事業者を含むグループ(5者以上で構成)  
補助対象 県民対象の県内観光促進の取組みに要する経費  
補助率 定額(上限 100万円/者)  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

4. その他

31, 043

15 ○ **新型コロナウイルス感染症対策応援基金積立金(総務部 総務管理課)**  
31, 043 (32,233)

感染症対策の充実を図るため、個人・法人からの寄附金を積み増す。

基金名 愛媛県新型コロナウイルス感染症対策応援基金  
積立金 個人・法人からの寄附金、基金利子  
事業内容 医療・福祉面での対策の充実、企業支援 など